

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	若年者に対する効率的な集中支援による就職促進	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安定した就労を志向しているものの、働くことの意義や目的の理解、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的なビジネスマナーの修得が不十分なために就職が困難である若年者に対し、職業意識の形成及び就職のための基礎的能力を付与することを通じて、早期の就職促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワーク又はジョブカフェにおけるキャリア・コンサルティングの結果、当該講座の受講が望ましいと判断された者に対し、当該講座を実施する。 また、当該講座終了後に就職に至らなかった者に対してキャリア・コンサルティングを続けた結果、必要と判断した者に対し、就職先の業種を意識した短期集中型の職業訓練を行う。					
実施状況	平成21年度 受講者数 2,314人 就職者数 525人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	115	102	-	-
	執行額	-	44	53		
	執行率	-	38.3%	52.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	44	53		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了時に提出される、事業の実施結果報告及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握している。				
	見直しの余地	平成21年度をもって廃止				
予算監視の効率化	若年者に対する効率的な集中支援による就職促進については、事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記						

厚生労働省 53百万円

{ 予算の交付 }



A. 都道府県(30) 53百万円

(内訳)上位10者

京都府	8.3百万円
北海道	7.5百万円
愛知県	4.3百万円
東京都	4.0百万円
千葉県	3.1百万円
大阪府	2.7百万円
茨城県	2.5百万円
埼玉県	2.2百万円
神奈川県	1.9百万円
石川県	1.8百万円

{
・訓練計画の策定
・訓練の委託



B. 民間教育訓練機関等 53百万円

{
・訓練の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.京都府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託経費	8.3			
計		8.3	計		0
B.民間教育訓練機関等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	53			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0